

国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる 土木史関係資料について その5

土田 宏成¹

¹正会員 神田外語大学教授 外国語学部国際コミュニケーション学科
(〒261-0014 千葉市美浜区若葉1-4-1)
E-mail: tsuchida@kanda.kuis.ac.jp

国立国会図書館には、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所管している憲政資料室がある。本報告は、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書）に含まれている、土木史関係資料を紹介する。報告者は、以前に「憲政資料」について内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、報告した。その後、氏名の五十音順に調査を続けている。今回は、ナ行およびハ行に属する人物の資料について報告する。

Key Words : *Historical Materials, Civil Engineering, Natural Disasters, the Modern Japanese Political History Materials Room, National Diet Library*

1. はじめに

国立国会図書館憲政資料室は、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所蔵している。

本報告では、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」に含まれている、土木史関係資料について紹介する。「憲政資料」とは、幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書で、旧蔵者ごとに整理された資料群は約500件あり、現在も受け入れが続いている。

東日本大震災後、防災に対する関心が高まっていることから、土木に直接関わるものに加え、災害に関わる資料も取り上げる。資料情報の共有により土木史研究の活性化を促すことが報告の目的である。

報告者は、「憲政資料」について、まず内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、その後、氏名の五十音順に調査を続けている¹⁾。今回はナ行およびハ行に属する人物の関係文書について報告する。資料の形態には大別すると書簡と書類があるが、本報告では書類を中心に取り上げる。書簡は時間をかけて読み解かないと内容を把握しにくい、書類は目録記載の資料情報からでも比較的当たりがつけやすいからである。目録をみて必要と認めた資料を実際に閲覧した。

憲政資料室では、他機関所蔵の資料もマイクロフィルムによる複製で収集しているが、以下、特に断りがない

かぎり、同館所蔵の資料である。

人物の経歴や資料の概要については、国立国会図書館ウェブサイト「憲政資料＜旧蔵者＞50音順索引」<http://mavi.ndl.go.jp/kensei/entry/kensei-kyuzosha.php#>のほか、伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』1～4（吉川弘文館、2004～2011年）、秦郁彦編『日本官僚制総合事典』（東京大学出版会、2001年）同編『日本近現代人物履歴事典』（同、2002年）なども参照した。資料名の後ろの〔 〕内は資料番号である。

2. 文書の紹介

(1) 内政史研究会旧蔵資料

内政史研究会による、内政関係者に対する聞き取り調査に関わる資料。主に談話速記録の原稿とタイプ印刷されたもので、タイプ印刷されたものは『内政史研究資料』として刊行されている。

土木に関わる役職に就いた人物では、新居善太郎（内務省土木局道路課長、河川課長、国土局長など）、飯沼一省（内務省土木局道路課、河港課、都市計画局に勤務、内務次官、東京都長官、都市計画協会理事長、同会長など）、大橋武夫（内務省土木局河川課に勤務、国土局都市計画課長、防空総本部施設局建物疎開課長、戦災復興院で計画局長、特別建設局長、次長、衆議院議員、

労働大臣、運輸大臣など）、萱場軍蔵（復興局整地部庶務課長、内務次官など）、田中広太郎（復興局整地部長、東京市助役、各府県知事など）、田辺定義（東京市政調査会参事、関東大震災の復興事業に尽力、東京市政調査会常務理事、同理事長など）、狭間茂（内務省土木局長、内務次官、日本住宅公団総裁など）、松本学（内務省土木局港湾課長、庶務課長、河川課長、各県知事、日本港湾協会会長、日本河川協会会長など）、堀切善次郎（内務省都市計画局長、土木局長、神奈川県知事、復興局長官、東京市長、内務大臣など）の談話速記録が含まれる。

(2) 中島久万吉関係文書

戦前に古河電工社長、貴族院議員、商工大臣、戦後に日本貿易会会長や国際電電会社会長などを務めた中島久万吉（1873-1960）の関係文書。1940年代終わりから1950年代半ばの資料に、外国人の対日投資に関わる琵琶湖水力発電計画〔15-57,58〕や、アメリカ対外経済政策会議（Council on Foreign Economic Policy）の議長であったジョセフ・ドッジ（Joseph M. Dodge）との東京―神戸間の高速道路に関する書簡〔17-83,89〕（同室所蔵の「日本占領関係資料」中の U.S. Council on Foreign Economic Policy Office of the Chairman: 〈Joseph M. Dodge and Clarence B. Randall〉Records）にも同内容の資料が見られる）、日本産業再建技術協会による屋久島の水力発電に関する資料〔20〕などが含まれている。

(3) 永田秀次郎・亮一関係文書

兵庫県出身で、内務省警保局長、関東大震災時の東京市長、拓務大臣、鉄道大臣などを務めた永田秀次郎（1876-1943）、その長男で戦後に衆議院議員、外務政務次官などを務めた亮一（1911-1997）の関係文書。

「2-1 秀次郎作成覚書・原稿・意見書」に関東大震災関係のほか、東京湾築港〔1350〕、道路〔1351〕、道路祭〔1352〕などの原稿が含まれている。「2-3 書類」には、帝都復興院諸案〔1480〕、明石鳴門海峡隧道鉄道期成連盟「明石鳴門海峡隧道鉄道」（1940年9月7日）〔1519〕などがある。

「3-1 亮一作成覚書・原稿・意見書」に「淡路縦貫道路」（1956年）〔1616〕、「3-3 書類」の「3-3-2 政治関係」に「高速自動車国道法」（1957年）〔1822-3〕「国土開発縦貫自動車道建設法」（1957年）〔1822-4〕、「3-3-4 その他」に「国土開発縦貫自動車道建設審議会委員名簿」（1957年）〔1884〕がある。

(4) 中原謹司関係文書

長野県出身で、長野県議員、衆議院議員などを務めた中原謹司（1889-1951）の関係文書。昭和戦前期の長野

県における災害と土木工事に関わる「飯田土木出張所管内天竜川筋左右岸堤防調査表」（1933年5月19日調査）〔2482〕、飯田土木出張所「昭和9年度指定改修新設工事」〔2483〕、長野県「昭和9年度・10年度災害土木費関係書類」〔2266〕、長野県下伊那郡龍江村「水害調査表並復旧計画書」（1938年6月28日～7月5日）〔2453〕、「天竜川水害被害陳情書類」（1940年）〔2635〕や、河川・道路・港湾の開発・整備に関わる「懇願書 北安曇郡北小谷村姫川水系発電所設置について」（1934年12月14日）〔2621〕、長野県「姫川流域資源開発関係資料」（1943年9月）〔2292〕、長野県下伊那郡龍江村「米川河水引用に付ての陳情書」〔2652〕、「直江津港修築工事期成同盟会書類」（1943年）〔2285〕、下伊那道路改良期成同盟会長代田一郎「県道の改修に関する通知」（1942年10月30日）〔2424〕、「下伊那道路改良期成同盟会」（1942年6月）〔2644〕、長野県下伊那郡下條村長佐々木良他「道路開設に関する陳情書」〔2651〕などがある。

(5) 中山寛六郎関係文書

明治期に山県有朋の秘書官などを務めた中山寛六郎（1855-1934）の関係文書。原資料は後藤・安田記念東京都市研究所市政専門図書館所蔵。東京の市区改正に関わる、東京府知事（芳川顕正）の市区改正〔44〕、品海築港〔43〕、入府税新設〔45〕の上申が含まれている。

(6) 西潟為蔵関係文書

新潟県出身の自由民権家で、明治期に新潟県議員、衆議院議員などを務めた西潟為蔵（1845-1924）の関係文書。原資料は個人所蔵。新潟の治水に関わる「信濃治水会社規則」〔A-31〕、「信濃治水論（続編）」（1882年）〔A-32〕、「信濃治水会社 第一期報告」〔A-33〕、「信濃分水会社 仮規則」（1882年）〔A-34〕などが含まれている。

(7) 西沢哲四郎関係文書

衆議院書記官となり、戦後に衆議院事務次長、衆議院法制局長、憲法調査会事務局長などを務めた西沢哲四郎（1903-1985）の関係文書。道路整備に関する資料（1967年）〔619-1～4〕、北海道の行政機構や開発に関する資料（1955年）〔876-1～4〕など、戦後の国土開発、道路建設に関わる法案や要綱などが含まれている。

災害については、「鳥取市火災衆議院慰問団報告書」（1952年）〔780〕、「十勝沖地震災害衆議院慰問団報告書」（1952年）〔781〕、「九州地方水害調査議員団報告書」（1957年）〔793〕などがある。

(8) 西原亀三関係文書

京都府福知山市（旧雲原村）出身の実業家で、寺内正毅（朝鮮総督、内閣総理大臣）の知遇を得て朝鮮・中国問題に関与したり（「西原借款」が有名）、国策研究会を設立したりするなどして政界で活動した西原亀三（1873-1954）の関係文書。西原は1935～1951年にかけて雲原村長も務め、「雲原砂防」の整備に尽力した。原資料は個人所蔵。

関東大震災（1923年）の復興に関わる資料として、国策研究会及国政更新同盟関係資料〔書類VI-17〕の「震害復興策」、帝都復興審議会に於ける大石正巳氏の主唱せる提論〔書類VIII-21〕がある。北丹復興後援会「日誌及記録」〔書類V-14〕は、北丹後地震（1927年）の復興に関する資料である。治水・砂防に関しては、「諸家宛意見書並覚書控」〔建策及び意見書控IX-17〕に「長嶺技師宛意見書」、「治水根本対策要領」（1936年）、「治水根本対策」が含まれている。

(9) 日本近代史料研究会旧蔵資料

日本近代史研究者によって組織され、史料の収集や関係者へのインタビューなどを行った「日本近代史料研究会」の収集した資料。1.海軍省調査課資料（複製）、2.昭和研究会資料（複製）、3.談話録音・速記録、4.松本学伝記（原稿）、5.橋本清之助旧蔵資料で構成されている。

海軍省調査課資料に国土計画に関する資料（1940年）〔1-24,27,28〕がある。昭和研究会資料に「満洲国国土計画策定要綱案」（1940年）〔2-9-1〕、膳立之助「国土計画設定に対する私見」（『科学主義』1939年10月号）〔2-10-7〕、白井義三（商工大臣官房報道課長）「我国化学工業と立地」（1940年5月）〔2-17-1〕、橋井真（商工省機械局総務課長）「機械工業と国土計画に関する私見」（1940年7月）〔2-17-2〕、昭和研究会「国土計画促進に関する意見書」（1940年9月18日）〔2-17-3〕、佐藤弘（東京商科大学教授）「日満支地理的条件と産業分布」（1941年8月）〔2-17-5〕、諸井貫一「国土計画と産業の規模」（1941年8月）〔2-17-6〕、藤井崇治（電気庁第一部長）「電力分布より観た国土計画」（1940年5月）〔2-18-10〕、和気忠文（陸軍省整備局工政課長）「軍需工業と国土計画」（1940年5月）〔2-19-1〕、諸井貫一「セメント工業を中心とする国土計画」（1940年5月）〔2-19-2〕、「国土計画に於ける産業立地の地位」〔2-19-3〕が含まれている。

松本学伝記（原稿）には、内務省土木局道路課長代理、港湾課長、河川課長、日本港湾協会会長などを務めていた時期に土木に関する記述が見られる〔41～4〕。

橋本清之助（大政翼賛会などの事務を担当したり、貴族院議員などを務めたりした）の旧蔵資料に、大政翼賛

会の政府への報告である「風水害慰問調査結果ニ関スル上申ノ件」（1941年9月4日）〔5-2-5〕、「治山治水要綱上申ノ件」（1941年12月11日）〔5-3-6〕などがある。

(10) 日本社会党国民運動局旧蔵資料

旧日本社会党国民運動局が作成、収集した資料。下釜ダム建設反対運動に関わる「下釜闘争〔記録・新聞・パンフレット・写真〕」（1964年）〔1486〕、新石垣空港建設に関する資料〔44,177〕、沖縄石油基地（CTS）の建設埋め立て反対に関わる資料（1973～1974年）〔178〕、公有水面埋立法（1973年）〔1475〕、東北縦貫自動車道への反対運動に関わる「東北縦断道路」（1965～1967）〔1478〕などが含まれている。

(11) 八田嘉明関係文書

鉄道官僚で、満鉄副総裁、拓務、商工、鉄道、通信、運輸通信の各大臣、戦後は日本縦貫高速道路協会会長などを務めた八田嘉明（1879-1964）の関係文書。原資料は、早稲田大学現代政治経済研究所所蔵。

「A：鉄道」の「Aa鉄道総記、満洲の鉄道建設・鉄道路線図、沿線事情」に分類された資料に、1930年代の満鉄の鉄道建設に関する資料が含まれている。「B：海運・河川・港湾」には、朝鮮羅津港の整備に関する資料〔620〕がある。

(12) 花房義質関係文書

外交官、農商務次官、宮内次官、枢密顧問官などを務めた花房義質（1842-1917）の関係文書。原資料は、首都大学東京図書情報センター所蔵。

1891年8月8日付の花房義質（宮内次官）宛小松原英太郎（内務省警保局長）書簡〔99-18〕では、7月に発生した大規模な水害で、富山県の被害が最も甚だしかったため、富山県に侍従を差遣することについて宮内省と内務省の間で相談がなされている。侍従差遣をめぐって被災地間で不平不満が出ないように、侍従差遣は非常の災害があった場合に限るべきだと述べられている。

(13) 林出賢次郎関係文書

日本の外交官で、「満洲国」皇帝の秘書官、東亜同文書院大学学生監、宮内省御用掛などを務めた林出賢次郎（1882-1970）の関係文書。原資料は、外務省外交史料館の所蔵と、憲政資料室の所蔵に分かれている。

満洲国皇帝溥儀と日本人高官との会見録に、地震や水害などの話題がみられる。「厳秘会見録（第二号）」〔R-3-秘〕によれば、1936年5月11日の皇帝と植田謙吉駐満大使との会見で、龍江省の治水事業と植樹造林（「厳秘会見録」第36号）〔21〕について、同年9

月1日の会見では、関東大震災・治水（「厳秘会見録」第43号〔32〕）について話されている。

「皇上」〔R-6-皇1〕によれば、1937年8月16日に皇帝と関東憲兵隊司令官田中静壹陸軍少将らとの会見で、溥儀は、関東大震災時に日本に救恤金を送ったことがきっかけで、日本人と初めて公式に会見することになったと語っている〔51〕。

「宮内府日誌」〔R-10-宮日〕によれば、1934年8月16日に皇帝に宇佐美勝夫満州国国務顧問からハルビンの水害視察報告がなされている〔31〕。

(14) 林有造関係文書

自由民権家で、衆議院議員、逓信大臣、農商務大臣、立憲政友会総務委員などを務めた林有造（1842-1921）の関係文書。1900年2月6日付林有造宛伊東巳代治書簡に若松築港補助費問題について書かれている〔2-11〕。年代は、内容と補助費問題の状況から推定した²⁾。

(15) 平田東助関係文書

明治・大正期に貴族院議員、枢密院書記官長、法制局長官、枢密顧問官、農商務大臣、内務大臣、内大臣などを務めた平田東助（1849-1925）の関係文書。

（その1）に、関東大震災後に遷都などを主張した、頭山満ほか16名の国家主義者による「震災善後措置ニ関スル建言書」（1923年10月11日）〔83〕、（その2）に関東大震災時1923年9月1日～12月29日までの「日誌」〔18〕、「八月三十日内定 治水問題」と書かれた封筒に入った災害復旧や河川改修の方針を示した書類〔33〕がある。

(16) 平沼騏一郎関係文書

明治から昭和にかけて、司法次官、検事総長、大審院長、司法大臣、枢密院議長、内閣総理大臣などを務めた平沼騏一郎（1867-1952）の関係文書。

1909年の耕地整理法改正に関わる資料〔166〕、京成電気軌道（現・京成電鉄）の上野乗り入れに伴う上野御料地への地上権設定問題に関する枢密院の審査資料（1933年）〔499〕、1934年の河川法改正に関わる枢密院の審査資料〔517〕などが含まれる。

(17) 副見喬雄 関係文書

戦前に鳥取県知事、台湾総督府交通局総長など、戦後には住宅営団理事などを務めた副見喬雄（1895-1978）の関係文書。住宅営団、戦災復興院の横浜支所長時代の日誌である「雑記 其二 事務日誌 復興局横浜支所長住宅公団理事」（1945年9月17日～1946年2月14日）

〔49-2〕、「雑記 其三 横浜復興 事務日誌」（1946年2月15日～7月30日）〔49-3〕、「雑記 其五 復興院横浜支部関係」（1946年6月3日～1947年1月26日）〔49-5〕には、住宅などの建設状況、住宅営団理事会、支所長会議、部課長会議、出張所長会議などの記録、労務問題などが記されている。

(18) 物価庁資料

1946年8月～1952年3月まで存在した物価庁に関わる資料。不動産を担当する物価庁第5部に関する資料（不動産課懸案事項、特別調達庁による不動産の買収・借受・補償基準に関する文書など）〔12～18〕、地代家賃統制令に関する資料〔175～200〕のほか、原価計算書に関する資料に不動産課「建設工業原価計算要綱設定要領」（1948年5月10日）〔201〕、戦前期の資料に「千葉・茨城風水害被害関係書類」（1941年8月8日）〔727〕が含まれている。

(19) 古沢磯次郎 関係文書

北海道出身で、『東京新聞』編集局長などを務め、戦後は協同主義政党的結成に参加した古沢磯次郎（1903-1990）の関係文書。雪印乳業の創業者で、衆議院議員も務めた黒沢西蔵関係の資料に北海道開発関係〔483, 486〕、各種書類に全国災害復旧促進連盟「災害復旧事業の展望」（1951年9月）〔734〕などがある。

3. おわりに

以上、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料のうち、今回はナ行およびハ行に属する人物のものについて紹介を行った。今後、さらにマ行以下に属する人物についても確認を行いたい。

付記：本研究はJSPS科研費25370790の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 土田宏成：国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について、土木史研究講演集，Vol.31，2011，同その2，同，Vol.33，2013，同その3，同，Vol.34，2014，同その4，同，Vol.35，2015。
- 2) 若松築港株式会社：七十年史，pp.53-69，若松築港株式会社，1960。

(2016. 4. 11 受付)